

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関 東 農 政 局
-----	-----------

都道府県名	群馬県	関係市町村名	お お た し 太田市
事業名	農業集落排水事業	地区名	かなやまひがし 金山東
事業主体名	太田市	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水処理する施設を整備し、農業用水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に寄与することを目的としている。

計画人口： 2,630人（定住人口：1,475人、流入人口：1,155人）

主要工事： 処理施設 1箇所、管路施設 15.0km

総事業費： 1,615百万円

工 期： 平成12年度～平成17年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 快適性及び衛生水準の向上

- 事業の実施により、評価時点の農業集落排水接続率は49.2%となっている。

【農業集落排水接続率】

	定住分人口	流入分人口	合計
地区内人口	1,398人	1,155人※	2,553人
接続人口	995人	260人	1,255人
接続率	71.2%	22.5%	49.2%

※地区内人口流入分は計画人口

[資料：平成22年度 太田市下水道等整備状況]

2 公共用水域の水質保全

- 事業実施により農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、休泊川の水質保全が図られた。

〔放流河川の水質〕

	(平成12年)	(平成22年)
BOD	3.1mg/L →	2.1mg/L
SS	11.8mg/L →	7.0mg/L

[資料：太田市環境白書]

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業用水の水質保全

- 汚水処理施設が整備されたことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水の水質保全が図られている。

【放流水の水質】

	〔計画流入水質〕	〔計画放流水質〕	〔放流水の水質〕
BOD	200mg/L →	20mg/L以下 →	3.0 mg/L
SS	200mg/L →	50mg/L以下 →	2.0 mg/L

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり]

- ・ 農業集落排水施設から放流される処理水は計画処理水質基準を下回っており、地区の下流域で農業用水として再利用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 施設の維持管理は、市の委託する専門の維持管理業者によって適切な管理が行われており、良好な放流水質が確保されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農業集落排水処理施設への接続を契機に宅内の水回り（トイレ・台所・風呂等）が整備されたとともに、地区内水路の水質が改善されたことにより悪臭及びハエ、蚊の発生が減少し、生活環境の改善が図られた。

2 自然環境

- ・ 藻の発生が減少し、地区内を流れる小河川や排水路に生息する生物は増加し、景観等も改善された。
- ・ また、事業実施により農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、休泊川の水質保全も図られた。

	(平成12年)		(平成22年)
BOD	3.1mg/L	→	2.1mg/L
SS	11.8mg/L	→	7.0mg/L

[資料：地元聞き取り、太田市環境白書]

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 事業実施前と比べ、評価時点の事業実施地区内の定住人口は10.2%増、戸数は18.6%増となっている。

【事業実施区域の定住人口・戸数】

	(平成12年度)	(平成16年度)	(平成22年度)
定住人口：	1,269人（事業実施前）	→ 1,475人（計画）	→ 1,398人（評価時点）
戸数：	451戸（事業実施前）	→ 506戸（計画）	→ 535戸（評価時点）

[資料：農業集落排水事業計画概要表]

[資料：平成22年度 太田市下水道等整備状況]

2 地域農業の動向

- ・ 太田市内の農家数は、事業実施前の平成12年度より市町村合併直前の平成16年度にかけて増減はない。

また、市町村合併後単位の太田市で農家数を比較をすると平成12年度から平成22年度にかけて10.8%減少している

	(平成12年度)	(平成16年度)	(平成22年度)
	(3,138戸)	→ (3,138戸)	→ (— 戸)
農家数	5,952戸	→ 5,952戸	→ 5,309戸

※農家数の上段()の値は市町村合併前の太田市の戸数であり、下段は市町村合併後単位（平成12年度及び平成16年度の値は、合併前の1市3町の農家数の合計）である。

※市町村合併年月日：平成17年3月28日

[資料：第47次・51次・57次群馬農林水産統計年報]

カ 今後の課題等

- ・本地区は事業着工前から各自で浄化槽（単独処理及び合併処理）を設置している家庭や事業所等も多く、その耐用年数が過ぎるまでは集排への接続は難しい状況となっている。今後も戸別訪問などにより引き続き接続の促進を図っていく必要がある。

【農業集落排水接続率（評価時点）】

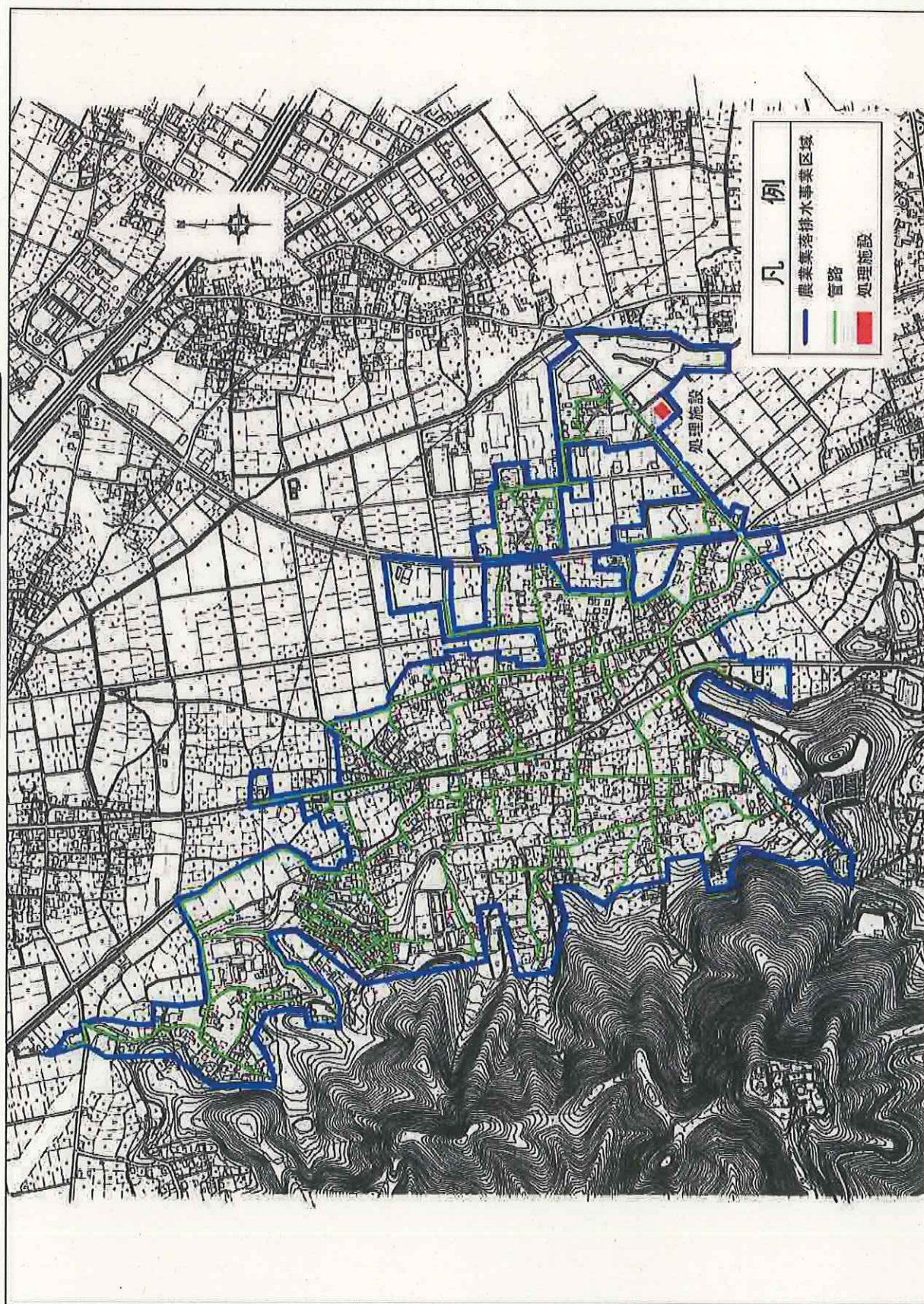
	定住分人口	流入分人口	合計
地区内人口	1,398人	1,155人※	2,553人
接続人口	995人	260人	1,255人
接続率	71.2%	22.5%	49.2%

※地区内人口流入分は計画人口

[資料：平成22年度 太田市下水道等整備状況]

事後評価結果	・汚水処理施設が整備されたことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水及び河川の水質保全が図られている。 ・農業集落排水施設への接続を契機に宅内の水回り（トイレ、台所、風呂）が整備されたとともに、地区内水路の水質が浄化されたことにより悪臭及びハエ、蚊の発生が減少し、生活環境の改善が図られた。 ・事業区域内において未接続者がいることから、戸別訪問などにより、引き続き接続の促進を図っていく必要がある。
第三者の意見	・事業実施により、家庭雑排水の農業用排水路への流入が防止され生活環境の快適性が向上しているほか、放流河川の水質保全に貢献している。 ・今後は、接続率の向上に向け、地区住民が地域環境保全の意識を高める啓発を図ることが効果的である。

農業集落排水事業
金山東地区一般平面図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	北陸農政局
----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	おばまし 小浜市
事業名	農業集落排水事業	地区名	なかなた 中名田
事業主体名	おばまし 小浜市	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は福井県嶺南地方のやや南に位置し、本地区のし尿は、くみ取りや浄化槽による単独処理であり、生活雑排水は無処理であった。このため、集落内の各家庭の汚水処理を行うことにより公共用水域及び農業用水の水質保全を行い、農村の生活環境の改善を図るため農業集落排水事業を実施した。

計画戸数：516戸

計画人口：1,784人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設20km

総事業費：1,613百万円

工期：平成12年度～平成17年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
該当なし

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 快適性及び衛生水準の向上

- 計画戸数（516戸）のうち、平成22年度末において農業集落排水施設を使用している戸数（464戸）の割合「接続率」は89.9%であり、福井県全体の65.2%に比べて高い接続率である。

（出典：小浜市調べ）

② 公共用水域の水質保全

- 汚水処理施設で処理された水は、農業用排水路に放流され、二級河川南川水系田村川に流れ込んでいる。
事業計画時（平成12年度）と最近（平成22年度）の水質調査結果は下記のとおりであり、全て基準値を満たしている。

水質調査データ（南川、中井橋地点）

	H12年度	→	H22年度	(水域類型：A準拠)
pH	7.3		7.3	(基準値6.5以上8.5以下)
BOD	1.2mg/ℓ		1.1mg/ℓ	(基準値2mg/ℓ以下)
DO	6.7mg/ℓ		10.3mg/ℓ	(基準値7.5mg/ℓ以上)
SS	7mg/ℓ		2.3mg/ℓ	(基準値25mg/ℓ以下)
pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、DO：溶存酸素量、SS：浮遊物質量				
(出典：小浜市調べ)				

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 個性豊かで活力ある農村づくり（有機性資源の循環利用）

- 汚水処理施設で発生する汚泥は、小浜市が運営する衛生管理所で処理され、土壌改良材として農地還元が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、小浜市が委託する専門の維持管理者により、適正に管理されており、汚水処理後の放流水質基準を満たしている。

処理水の水質 BOD 3.9mg/ℓ (基準値20mg/ℓ以下)
SS 2.0mg/ℓ未満 (基準値50mg/ℓ以下)
BOD:生物化学的酸素要求量 SS:浮遊物質量

(出典:小浜市調べ)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

トイレの水洗化により、集落内の各家庭において生活の快適性が向上した。

2 自然環境

各家庭から排出される生活雑排水が農業集落排水施設で処理されることにより、河川等の水質改善に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

① 小浜市の人口減少率は平成12年から平成22年までの減少率は5.7%となっており、福井県全体の2.7%に比べて高い減少率である。

	H12年	→	H22年	増減率
小浜市	33,295人		31,386人	△5.7%
福井県	828,944人		806,314人	△2.7%

(出典:国勢調査)

② 小浜市の污水处理施設普及率は、平成22年度末現在96.9%となっており、福井県の平均90.4%を上回っている。

(出典:小浜市調べ、福井県調べ)

2 地域農業の動向

小浜市の農業就業人口は、平成12年から平成22年までの減少率は37.6%となっている。

	H12年	→	H22年	増減率
農業就業人口	1,558人		971人	△37.6%

(出典:農林業センサス)

カ 今後の課題

平成18年2月の供用開始後、地区の接続率は平成23年3月末現在89.9%であるが、更に地区内の接続率を向上させることが公共用水域及び農業用水の水質を保全していく上で重要である。

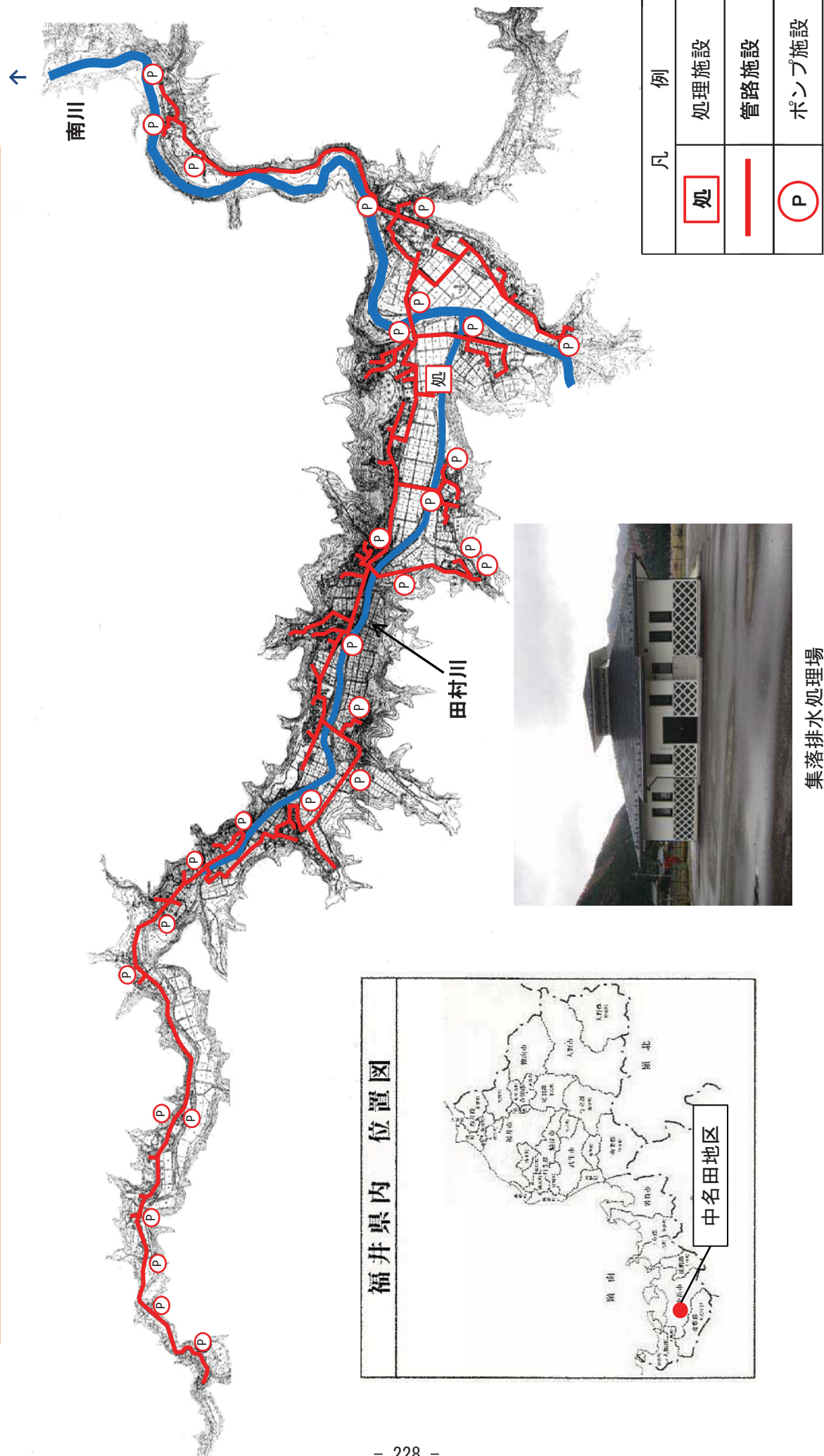
事後評価結果

- ・ 地域内において、これまで無処理で排出されていた生活雑排水の処理を行うことにより、河川等への汚水の流入量が減少し、水質の改善が図られ、地域住民の生活環境が改善されていることから、事業の有効性が認められる。
- ・ 今後、更に地区内の接続率を向上させることが公共用水域及び農業用水の水質を保全していく上で重要である。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

農業集落排水事業「中名田地区」概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 東海農政局

都道府県名	三重県	関係市町村名	かめやまし かめやまし 亀山市 (旧亀山市)
事業名	農業集落排水事業	地区名	ふた お あんさかやま 両尾・安坂山
事業主体名	かめやまし かめやまし 亀山市 (旧亀山市)	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、亀山市内を流下する一級河川鈴鹿川水系安楽川周辺の農村部である。この地域の生活雑排水が農業用排水路を経て河川に排出されていたことにより、農業用水の水質が悪化していた。

このため、農業用水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図り、あわせて、公共用水域の水質保全に寄与することを目的として処理施設等を整備した。

受益面積：94ha（事業計画区域面積）

受益者数：2,260人（計画処理人口）

主要工事：処理施設1箇所、管水路工 19.4km

総事業費：1,589百万円

工期：平成11年度～平成17年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 快適性及び衛生水準の向上

① 定住人口、水洗化人口、水洗化率の比較

平成22年度時点で、定住人口は1,746人、水洗化率は85.2%となっている。水洗化については、今後とも排水路に未接続の家屋について順次接続される予定である。

項目	実施前 (平成10年)	評価時点
定住人口	1,958人	1,746人
水洗化人口	587人	1,488人
水洗化率	30%	85.2%

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(評価時点資料：亀山市調べ)

2 公共用水域の水質保全

① 処理水の水質

汚水処理施設で処理された放流水の水質は、排水水質基準値を満たしている。

項目	流入水質 (原単位)	基準値	評価時点
SS(浮遊物質)	200.0mg/l	25.0mg/l	1.8mg/l
BOD(生物化学的酸素要求量)	200.0mg/l	10.0mg/l	1.7mg/l
COD(化学的酸素要求量)	100.0mg/l	30.0mg/l	5.3mg/l
T-N(総窒素)	43.0mg/l	20.0mg/l	1.7mg/l
T-P(総リン)	5.0mg/l	3.0mg/l	1.2mg/l

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(評価時点資料：亀山市調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

- ・ 農業用水の水質の改善が図られた。

② 活力ある農村社会

- ・ 農業集落排水施設の整備により水洗化が進み、集落内水路への生活雑排水の流入が減少したことで生活環境が改善されている。

水洗化率：実施前(平成10年) 30% → 評価時点 85%

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(評価時点資料：亀山市調べ)

③ 循環型社会の構築

- ・ 亀山市では、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクルシステム等の確立を目指しており、集落排水施設から排出される汚泥についても、「亀山市循環型社会形成推進地域計画」に基づき、「亀山市衛生公苑」で処理された後、「市総合環境センター」の溶鉱炉で焼却され、熔融スラグ化して建設資材にリサイクルしている。

2 その他

① コスト縮減・事業費の経済性、効率性

- ・ 管路工の浅埋設により、管路埋設施工コストの縮減に取り組んだ。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された農業集落排水施設の日常管理は、亀山市が民間業者と管理委託契約を締結し適切に管理されている。
- ・ 法令に基づく保守点検及び汚泥の引抜き運搬は、亀山市が民間業者と保守点検に関する委託契約を締結し適切に実施している。
- ・ 水質測定は、管理委託業者が採水し、検査機関で毎月検査を実施している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 集落内水路への生活雑排水の流入がなくなり、衛生的な生活環境となった。また、農業用排水路へ生活雑排水の流入がなくなり、以前よりも水質が改善された。

2 自然環境

- ・ 汚水処理後の処理水は農業用排水路を経て安楽川に流入するが、この農業用排水路では以前よりも水がきれいになった。

(評価時点資料：亀山市より聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 事業の実施前後における定住人口は減少している。
定住人口：実施前(平成10年) 1,958人 → 評価時点 1,746人(212人減)
※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(評価時点資料：亀山市調べ)

カ 今後の課題等

- ・ 市全体の処理費用が増加(2箇所のし尿処理施設管理、汚泥処理量の増加)していることから、本地区を含めた市全体の処理費用の軽減に向けて、更なるし尿処理施設の効率的な運用やコンポスト化等を検討する必要がある。

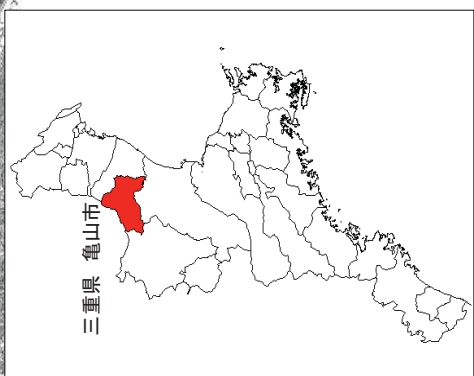
事後評価結果

事業実施により、農業用水の水質の改善が図られるとともに、集落内水路の水質が改善され、衛生的な生活環境が確保されている。また、公共用水域へ流入する排水の水質が改善され、環境負荷が軽減されている。

第三者の意見

農業集落排水事業は、農業用水の水質保全のみでなく、農村の生活環境に不可欠のものである。事業後、水洗化率が85.2%となり、農村定住条件が整備され、排水水質も改善されていることは評価でき、さらなる水洗化率の向上を期待する。
事業実施による環境への効果を定量的に評価するために集落内水路及び公共用水域の水質調査の実施が望まれる。

農業集落排水事業 両尾・安坂山地区



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	近畿農政局
-----	-------

都 道 府 県 名	兵庫県	関係市町村名	姫路市
事 業 名	農業集落排水事業 (農業集落排水資源循環統合 補助事業)	地 区 名	みやわき 宮脇
事業実施主体名	姫路市	事業完了年度	平成 17 年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、兵庫県南部の二級河川・市川上流約 20 kmの左岸にあり、その北及び東を福崎町と接する都市近郊の平地農村である。
本事業の実施前は、農業用排水路に生活雑排水が排出されていたことにより、農業用水の水質や衛生環境が悪化し、農業生産に支障を来していた。
このため、農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため本事業が実施された。

受益面積：54 ha (計画区域面積)

受益者数：3,678 人 (計画処理対象人口)

受益戸数：797 戸 (計画処理対象戸数)

主要工事：農業集落排水処理施設 1 箇所、管路施設 24.4 km、ポンプ施設 8 箇所

総事業費：2,114 百万円

工 期：平成 9 年度～平成 17 年度 (計画変更：平成 16 年度)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 快適性及び衛生水準の向上

① 人口、接続率

平成16年の現況と評価時点を比べると、処理対象人口は10.6%減少、定住人口は10.0%減少、流入人口は11.9%減少している。

平成 22 年時点の農業集落排水施設への接続率は 82.1 %である。なお、浄化槽処理は11.0%、くみ取り処理は 6.9%である。

項 目	現 況 (平成 16 年)	計 画	評価時点
処理対象人口	3,411 人	3,678 人	3,051 人
(うち定住人口)	(2,449 人)	(2,716 人)	(2,203 人)
(うち流入人口)	(962 人)	(962 人)	(848 人)
農業集落排水接続人口	0 人	3,678 人	2,506 人
接続率	0 %	100 %	82.1 %

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：現況及び計画は事業計画書、評価時点は姫路市聞き取り)

処理対象戸数は、平成16年の現況と評価時点を比べると、定住戸数では666 戸から674 戸に、流入戸数では55戸から58戸に増加している。

2 公共用水域の水質保全

① 処理水の放流水質

評価時点の処理水の放流水質は、いずれの項目も水質基準値内にある。

項 目	流入水質 計画時点 (平成 16 年)	放流水質 基準値	放流水質 評価時点
BOD (生物化学的酸素要求量)	200 mg/l	20 mg/l	2.4 mg/l
S S (浮遊物質)	200 mg/l	50 mg/l	30 mg/l
T-N (窒素含有量)	43 mg/l	10 mg/l	7.9 mg/l
T-P (リン含有量)	5 mg/l	1 mg/l	0.8 mg/l

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：流入水質及び放流水質の基準値は事業計画書、放流水質評価時点は処理水観測値)

3 維持管理費の節減

本事業により、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少している。
(出典：姫路市聞取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し農業用水の水質改善が図られたことにより、水稻の倒伏が減少している。

(出典：姫路市聞取り)

② 農村生活環境の改善

トイレの水洗化及び農業用排水路への生活雑排水の流入の減少により、悪臭及びハエや蚊の発生がなくなるなど、農村生活環境の改善が図られている。

(出典：姫路市聞取り)

③ 公共用水域の水質保全

農業集落排水処理施設の処理水の放流水質は水質基準値内に改善され、市川支流平田川へ放流されている。

(出典：放流水質評価時点観測値)

④ 維持管理費の節減

本事業により、生活雑排水の流入が減少したので、農業用排水路の通水阻害となっていた藻の発生がなくなり、水路底に泥が堆積しにくくなったことなどにより維持管理費の節減が図られている。

水路清掃作業：(平成 16 年) 1 日/回→(平成 22 年) 半日/回

(出典：姫路市聞取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

土地改良長期計画では農業集落排水施設、下水道、浄化槽等の整備を連携して実施することにより、水洗化を推進するとされている。

この施策の一環として、本事業が実施され農業集落の水洗化率が向上している。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

姫路市において処理水の水質調査及び施設機器点検等の維持管理が適正に行われている。また、農業集落排水処理施設内の除草等は地元管理組合に委託され適正に管理されている。

(出典：姫路市聞取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境の変化

トイレの水洗化及び農業用排水路への生活雑排水の流入の減少により、悪臭及びハエや蚊の発生がなくなるなど生活環境が改善されている。

(出典：姫路市聞取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

平成 16 年の現況と平成 22 年を比べると、定住人口は 2,449 人から 2,203 人に、流入人口は 962 人から 848 人に減少している。

なお、定住及び流入の戸数は、平成 16 年の現況と平成 22 年を比べると、定住戸数では 666 戸から 674 戸に、流入戸数では 55 戸から 58 戸に増加している。

(出典：姫路市聞取り)

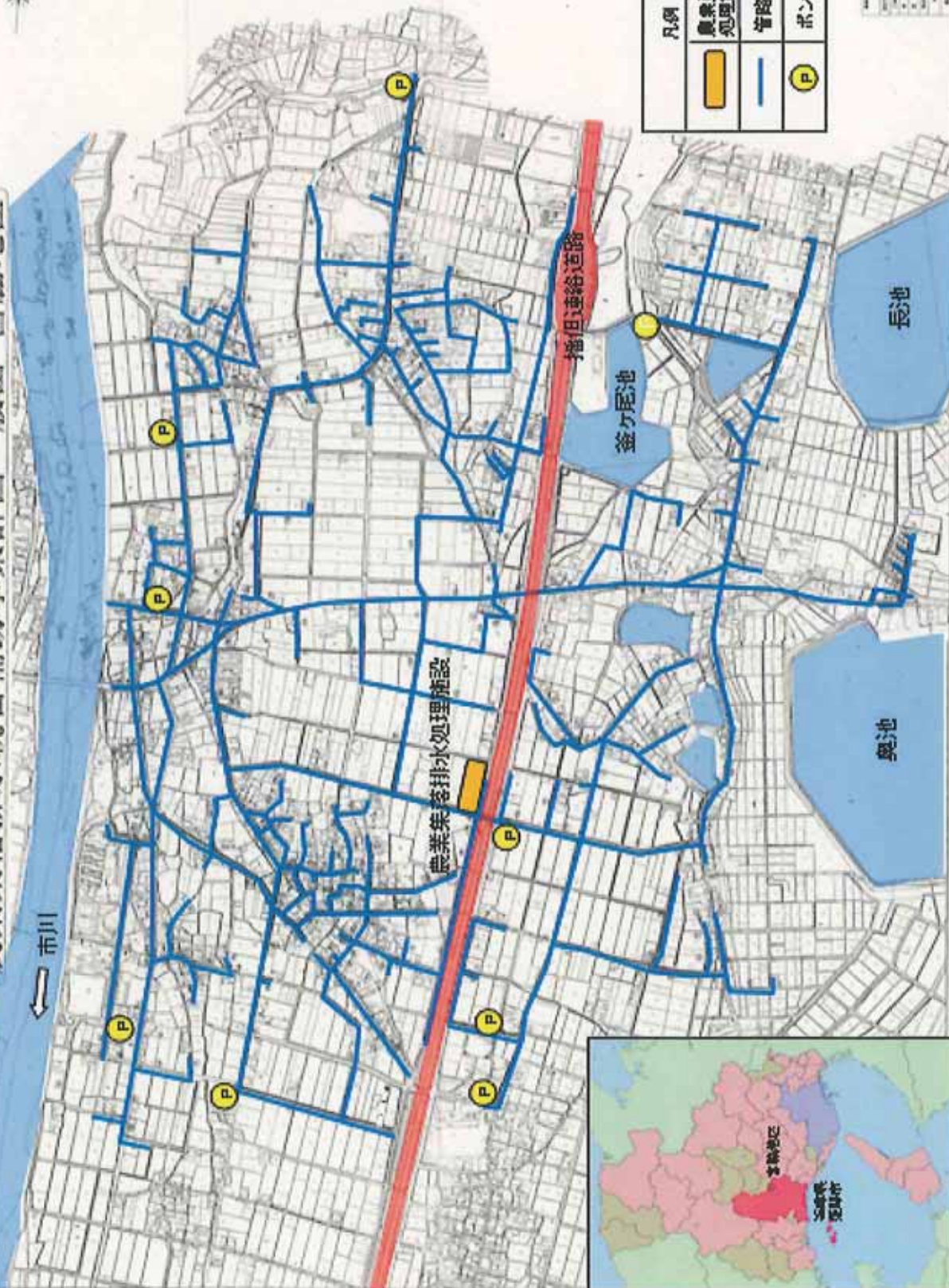
カ 今後の課題等

農業集落排水処理施設への接続率の向上及び資源循環の促進が課題である。

事後評価結果	・ 農業用水の水質保全や農村生活環境の改善が図られている。また、河川への汚濁負荷が軽減されている。
第三者の意見	・ 生活雑排水の適切な処理により、生活環境の改善が図られているとともに、公共用水域の水質改善に対する効果の発現がみられる。 ・ 農業用水の水質が改善されたことにもない、水稻の倒伏被害が減少するとともに、農業用排水路の維持管理費が節減されている。

農業集落排水統合補助事業計画一般図 宮脇地区

市川



播田連絡道路

農業集落排水処理施設

釜ヶ尾池

奥池

長池

凡例	
	農業集落排水処理施設
	管路施設
	ポンプ施設

縮尺	1:10,000
図面作成	平成15年12月
図面更新	平成16年12月
図面廃止	平成17年12月
図面保存	平成18年12月
図面廃止	平成19年12月
図面保存	平成20年12月
図面廃止	平成21年12月
図面保存	平成22年12月
図面廃止	平成23年12月
図面保存	平成24年12月
図面廃止	平成25年12月
図面保存	平成26年12月
図面廃止	平成27年12月
図面保存	平成28年12月
図面廃止	平成29年12月
図面保存	平成30年12月
図面廃止	平成31年12月

